



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年11月12日

上場会社名 協立情報通信株式会社

上場取引所

東・名

コード番号 3670

URL <http://www.kccnet.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役

（氏名） 佐々木 修

問合せ先責任者（役職名） 経理課 課長

（氏名） 蘆刈 正孝

（TEL） 03-3434-3141
（代表）

半期報告書提出予定日 2025年11月12日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 （機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	2,376	10.1	252	178.6	255	175.1	175	184.9
2025年3月期中間期	2,158	△12.5	90	1.3	92	△3.9	61	△54.1
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期中間期	146.21		—					
2025年3月期中間期	51.32		—					

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	3,373	2,228	66.1
2025年3月期	3,198	2,119	66.3

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 2,228百万円 2025年3月期 2,119百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	55.00	55.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	11.7	360	20.5	366	21.2	256	49.0	213.72

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	1,205,600株	2025年3月期	1,205,600株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	7,796株	2025年3月期	7,796株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	1,197,804株	2025年3月期中間期	1,197,804株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	7
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなかで緩やかな回復基調が続いているものの、米国の通商政策等による企業収益の下振れリスクや物価上昇の継続による個人消費への影響等、今後の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社の事業領域でありますICT（情報通信技術）関連業界におきましては、人手不足の深刻化や業務プロセスの効率化への対応などの企業が抱える課題の解決策として、DX化を通じたソリューションニーズが高まっております。特に、AIを活用した新たなIT技術やソフトウェアの導入・刷新など、企業の生産性向上や競争力強化を目的としたICT投資需要は堅調に推移しております。

携帯電話業界では、音声だけでなく各種のコンテンツ・サービスは日々充実化されており、AI搭載型スマートフォンの登場等もあって今後の実用性・利便性の向上に期待が高まる一方、端末の高価格化に伴う買い替えサイクルの長期化、通信事業者による施策や法令改正など、販売環境の移り変わりは注視する必要があります。また、ポイントサービスやクレジットカード、その他金融サービスなど、顧客の経済圏と連動したサービス展開による通信事業者各社の競争は勢いを増しており、店舗の役割は物販に限らず、お客様主体のビジネス展開の更なる深化が求められるなど、店舗の運営も変化しております。

こうしたなか、当社では、「中期経営計画2025」における基本戦略である「事業別ポートフォリオの再構築」「継続収益の拡大」「サステナビリティ」を推進し、主要パートナー企業5社（*1）の製品・サービスを融合させた経営情報ソリューション（*2）を展開しております。

ソリューション事業においては、業務システムのクラウド移行サービス、並びにその活用基盤となるPCインフラの改善や保守サポートに加え、モバイル事業との連携やパートナー企業との協業により、新規案件の創出に努める等、サービス拡大を推進いたしました。また、モバイル事業においては、自社サービスとキャリアサービスを連携させた取り組みなど販売方針の転換に取り組み、法人サービス・店舗サービスともに物販による収益に加え、インセンティブやストック収益の獲得にも注力してまいりました。

協立情報コミュニティ（*3）においては、近年の法改正への対応や、業務のDX化推進、及びモバイル・AIをテーマとしたソリューションフェア、並びに個別相談会の開催などを通じて、当社ソリューションサービスの訴求・PRを行うとともに、顧客の業務改善を支援してまいりました。

この結果、当中間会計期間の業績は売上高2,376,524千円（前年同期比10.1%増）、営業利益252,122千円（同178.6%増）、経常利益255,487千円（同175.1%増）中間純利益175,133千円（同184.9%増）となりました。

- (*1) 株式会社NTTドコモ、日本電気株式会社、株式会社オービックビジネスコンサルタント、日本マイクロソフト株式会社、サイボウズ株式会社の5社。
- (*2) 「情報インフラ」、「情報コンテンツ」、「情報活用」の3つの分野に対応した当社のワンストップソリューションサービスの総称です。
- (*3) 当社の提案するソリューションを、顧客に体験していただく場であるとともに、顧客やパートナー企業と新たなソリューションを共創する施設です。また、情報活用能力の開発支援を目的とした5つのソリューションスクールをパートナー企業と共同展開しております。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

〔ソリューション事業〕

ソリューション事業においては、第2四半期に旺盛なPC・インフラ改善の需要を捉え売上の増強に繋げる一方で、民間企業はもとより、学校その他自治体を始めとしたPBX更改等の中～大型案件の獲得にも注力し、売上の拡大を図りました。また、グループ企業の業務統合管理の実現にむけた奉行クラウドによる基幹業務シェアード化のDX支援サービスの提供、PBX更改をきっかけとしたネットワークインフラ改善提案、並びに事業部門間における相互のクロスセル活動にも積極的に取り組みました。

新規顧客への訴求としては、基幹業務のDX化や法令改正対応に主眼を置いたセミナーや相談会を実施す

るとともに、パートナーイベントや財務会計システムの展示会に参入し、パートナーと連携して業務改善に向けたシステム及びソフトウェアの活用提案にも注力してまいりました。

この結果、ソリューション事業では、売上高1,052,389千円（前年同期比24.5%増）、セグメント利益（営業利益）327,540千円（同30.5%増）となりました。

〔モバイル事業〕

法人サービス事業は、端末契約数については堅調な伸びをみせましたが、通信事業者による端末のレンタル施策の影響が大きく、売上高はやや停滞気味となりました。一方で、端末サポートサービスによる収益は、前年同期比を上回る水準で推移し、パートナー企業とのソリューション展開や、端末レンタルサービスの獲得に注力したことによるインセンティブ収入等も要因となり、営業利益は底堅く堅調に推移いたしました。

店舗事業においては、販売の環境改善やスタッフのマインド醸成・提案能力向上を目的とした販売強化施策に注力した結果、スマートフォン販売に合わせてモバイルセキュリティーやdカード等の提案商材の販売が堅調に推移し、毎月の継続収入が増加いたしました。これらの要因により粗利率が向上したことで、前年同期比で端末販売数はほぼ横ばいながら営業利益は大幅に改善いたしました。

この結果、モバイル事業では、売上高1,324,135千円（前年同期比0.8%増）、セグメント利益（営業利益）146,762千円（同162.7%増）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

1. 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間会計期間末における総資産は、3,373,487千円となり、前事業年度末と比べ175,349千円の増加となりました。主たる要因は、現金及び預金が96,323千円、受取手形、売掛金及び契約資産が31,531千円、商品が15,044千円及び仕掛品が13,969千円増加したことによるものです。

（負債）

当中間会計期間末における負債合計は、1,144,753千円となり、前事業年度末と比べ66,094千円の増加となりました。主たる要因は、支払手形及び買掛金が43,043千円減少しましたが、未払法人税等が53,809千円及び賞与引当金が30,400千円増加した結果によるものです。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産残高は、2,228,733千円となり、前事業年度末と比べ109,254千円の増加となりました。主たる要因は、剰余金の配当で65,879千円減少しましたが、中間純利益の計上により175,133千円増加した結果によるものです。

2. キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の中間期末残高は、1,381,420千円となり、前事業年度末と比べて96,320千円増加しました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は、177,781千円（前年同期は106,110千円の増加）となりました。これは主に、売上債権及び契約資産の増加額31,531千円、仕入債務の減少額43,043千円及び法人税等の支払額43,447千円により減少しましたが、税引前中間純利益255,487千円及び賞与引当金の増加額30,400千円により増加した結果によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は、9,944千円（前年同期は27,628千円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9,968千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は、71,515千円（前年同期は73,062千円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額65,887千円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月18日に発表いたしました2026年3月期の業績予想につきましては、変更はありません。今後、経営環境等の変化により業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示してまいります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,333,229	1,429,552
受取手形、売掛金及び契約資産	679,833	711,364
商品	101,438	116,482
仕掛品	78,862	92,831
原材料及び貯蔵品	2,377	3,087
その他	119,062	134,865
貸倒引当金	△719	△722
流動資産合計	2,314,084	2,487,462
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	95,140	90,360
工具、器具及び備品（純額）	60,173	59,193
土地	263,433	263,433
その他（純額）	6,806	193
有形固定資産合計	425,554	413,181
無形固定資産	7,016	5,727
投資その他の資産		
敷金及び保証金	257,990	257,923
その他	201,155	216,854
貸倒引当金	△7,663	△7,663
投資その他の資産合計	451,482	467,115
固定資産合計	884,053	886,025
資産合計	3,198,137	3,373,487
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	366,801	323,757
未払法人税等	54,035	107,844
賞与引当金	88,700	119,100
その他	262,019	277,781
流動負債合計	771,556	828,484
固定負債		
退職給付引当金	254,974	263,923
資産除去債務	52,128	52,345
固定負債合計	307,102	316,269
負債合計	1,078,659	1,144,753

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	204,200	204,200
資本剰余金	140,330	140,330
利益剰余金	1,778,472	1,887,727
自己株式	△5,529	△5,529
株主資本合計	2,117,473	2,226,728
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,004	2,004
評価・換算差額等合計	2,004	2,004
純資産合計	2,119,478	2,228,733
負債純資産合計	3,198,137	3,373,487

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	2,158,040	2,376,524
売上原価	1,324,561	1,335,230
売上総利益	833,478	1,041,293
販売費及び一般管理費	742,981	789,170
営業利益	90,497	252,122
営業外収益		
受取利息	26	328
受取配当金	75	900
受取家賃	1,947	1,302
その他	895	890
営業外収益合計	2,944	3,421
営業外費用		
支払利息	83	13
貸倒引当金繰入額	240	—
その他	263	43
営業外費用合計	586	56
経常利益	92,854	255,487
税引前中間純利益	92,854	255,487
法人税、住民税及び事業税	19,297	95,562
法人税等調整額	12,085	△15,208
法人税等合計	31,383	80,353
中間純利益	61,470	175,133

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	92,854	255,487
減価償却費	28,189	22,243
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,051	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△40,400	30,400
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,543	8,949
受取利息及び受取配当金	△101	△1,228
支払利息	83	13
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	307,321	△31,531
棚卸資産の増減額 (△は増加)	54,762	△29,723
仕入債務の増減額 (△は減少)	△237,678	△43,043
契約負債の増減額 (△は減少)	3,741	29,058
未払金の増減額 (△は減少)	△22,958	△19,356
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△18,158	9,301
その他	△10,323	△10,556
小計	167,927	220,017
利息及び配当金の受取額	99	1,225
利息の支払額	△83	△13
法人税等の支払額	△61,833	△43,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,110	177,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,129	△18,129
定期預金の払戻による収入	18,129	18,129
有形固定資産の取得による支出	△19,578	△9,968
無形固定資産の取得による支出	△9,050	—
敷金及び保証金の回収による収入	1,000	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,628	△9,944
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△65,927	△65,887
その他	△7,135	△5,628
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,062	△71,515
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,418	96,320
現金及び現金同等物の期首残高	1,174,304	1,285,099
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,179,723	1,381,420

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ソリューション 事業	モバイル 事業	合計		
法人系	822,945	456,248	1,279,193	—	1,279,193
コンシューマー系	—	856,733	856,733	—	856,733
顧客との契約から生じる収益	822,945	1,312,981	2,135,927	—	2,135,927
その他の収益	22,113	—	22,113	—	22,113
外部顧客への売上高	845,058	1,312,981	2,158,040	—	2,158,040
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	845,058	1,312,981	2,158,040	—	2,158,040
セグメント利益	250,900	55,870	306,770	△216,273	90,497

(注) 1 セグメント利益の合計は、中間損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない全社共通費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ソリューション 事業	モバイル 事業	合計		
法人系	1,029,780	392,552	1,422,332	—	1,422,332
コンシューマー系	—	931,583	931,583	—	931,583
顧客との契約から生じる収益	1,029,780	1,324,135	2,353,916	—	2,353,916
その他の収益	22,608	—	22,608	—	22,608
外部顧客への売上高	1,052,389	1,324,135	2,376,524	—	2,376,524
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,052,389	1,324,135	2,376,524	—	2,376,524
セグメント利益	327,540	146,762	474,302	△222,179	252,122

(注) 1 セグメント利益の合計は、中間損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない全社共通費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。